

みんなの SDGs セッション

今こそ考える SDGs と戦争・平和構築（現状認識編）

報告書

2026 年 8 月 6 日

## ■ 趣旨

2010 年代以降増え続ける国家間戦争や内戦、東アジアの安全保障環境の悪化や軍事費増強などの背景を踏まえ、戦争と平和構築を SDGs の文脈でとらえ直す必要が高まっています。国際研究では、武力紛争は SDGs のゴールすべての達成を遅らせていると分析しています。そこで、みんなの SDGs で、取り上げるべき課題と認識しました。

[https://www.cell.com/iscience/fulltext/S2589-0042%2824%2902556-2?utm\\_source=copilot.com](https://www.cell.com/iscience/fulltext/S2589-0042%2824%2902556-2?utm_source=copilot.com)

上記を踏まえ、2 回のセッションを開催することで、戦争・武力紛争に関連する構造的・多角的な暴力と SDGs との関連、戦争・武力紛争が人権やウェルビーイングに与える影響、そして背後にある利権構造を理解し、有効なアドボカシーのポイントを見つけ出すことを目指します。

- ・ 第 1 回（現状認識）： SDGs の現在地と戦争・武力紛争、健康・公衆衛生問題としての戦争・武力紛争、戦争・武力紛争と企業権益の関連、市民社会・障がい者と戦争・武力紛争の視点から話題提供し、参加者間で議論を深める。
- ・ 第 2 回（ソリューションに向けて）： 国際法、平和構築、企業のデューデリジェンスと戦争・武力紛争の視点から話題提供し、参加者間で議論を深める。

## ■ 目的

1. SDGs の現在地と戦争・武力紛争、健康・公衆衛生問題としての戦争・武力紛争、戦争・武力紛争と企業権益の関連、市民社会・障がい者と戦争・武力紛争の視点から話題提供をし、所見・認識を共有する。
2. 参加者間で、現状認識について議論を深める。

## ■ 開催日時と形式

日時：2026 年 8 月 6 日 18:30-20:30

形式：オンラインセミナー

参加費：無料

## ■ プログラム

開会あいさつ（みんなのSDGs 事務局長、藤田雅美）

### 第1部：プレゼンテーション（各15分）

1. 戦争・武力紛争とSDGs：戦争・武力紛争は環境・社会・経済の各ゴール達成にどのようなネガティブな影響を与えるか（SDGs 市民社会ネットワーク、新田英理子）
2. 戦争の疫学：戦争・武力紛争は世界の人々の健康にどのような影響を及ぼしているのか（国立健康危機管理研究機構-JIHS、荒木嘉子）
3. 戦争への企業の影響：不当な影響（undue influence）はあるのか（国立健康危機管理研究機構-JIHS、村上仁）
4. 戦争は優生思想をかき立てる：ナチスドイツと障害者（NPO 法人日本障害者協議会代表、藤井克徳）

### 第2部：話し合い（計60分）

- 話し合いテーマ1：増え続ける国家間戦争や内戦、そして増大する軍事費の影響を、日本に住む私たちはどのように実感しているか？
- 話し合いテーマ2：SDGs は戦争・武力紛争が人々にもたらす様々な生活苦、傷病、人権侵害をハイライトし、戦争のない社会を目指す取り組みに、どのように役立てられるか？

閉会あいさつ（障害分野NGO連絡会：JANNET／日本障害者リハビリテーション協会、原田 潔）

## 第一部：プレゼンテーション

藤田 皆様、お時間となりましたので、開会いたします。本日はみんなのSDGs「今こそ考えるSDGsと戦争・平和構築」にご参加いただき、誠にありがとうございます。私は事務局を務めております藤田です。どうぞよろしくお願いいたします。ご承知のとおり、本日は8月6日です。81年前の今日、広島に原子爆弾が投下されました。多くの命が奪われ、その影響は現在もおおついています。この日に戦争と平和について考える場を設けることには、特別な意義があると考えています。本日のテーマは非常に大きく重いものであり、簡単に答えを導き出せるものではありません。

「みんなのSDGs」では、これまで40回ほどセミナーを開催してきましたが、戦争と平和を正面から取り上げるのは今回が初めてです。日々、戦争や武力紛争に関する映像やニュースが数多く報じられています。しかし、それらを遠い出来事として感じたり、情報量の多さから何を考え、どのように向き合えばよいのか分からなくなったりすることもあるのではないのでしょうか。また、政治的立場や意見の違いを意識するあまり、このテーマについて話しにくいと感じる方もいらっしゃるかもしれません。

みんなのSDGsでは、SDGsに関わるさまざまな課題について、実践者、研究者、市民社会、行政、企業など、多様な立場の人々が知識と経験を持ち寄り、共に考える場をつくることを目指してきました。SDGsを専門家だけのものとせず、私たち一人ひとりの暮らしや仕事を、地域社会、そして世界で起きている出来事と結び付けて考えることを大切にしてきました。

これまで数多くの社会課題を取り上げてきましたが、今回、戦争と平和をテーマに選んだ理由の一つは、戦争がSDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」だけの問題ではないからです。戦争は人命を奪うだけでなく、病院、学校、住居、水、食料、仕事、さらには人と人とのつながりまで破壊します。また、直接攻撃を受けなかった人々にも、疾病、栄養不良、避難生活、心の傷など、長期にわたる深刻な影響を及ぼします。その意味で、戦争の影響はSDGsのほぼ全ての目標に及ぶと言えるでしょう。

今回は二回シリーズで開催する予定であり、本日はその第一回として「現状認識編」と位置付けています。解決策や結論を急ぐのではなく、まず何が起きているのかを理解し、多角的な視点から現状を捉えることを目的としています。

もちろん、本日の話題提供だけで戦争と平和を巡るあらゆる側面を網羅できるわけではあ

りません。本日は、SDGs 全体への影響、健康への影響、企業と戦争の関係、障害のある人々の命と尊厳という視点から考えていきます。一方で、外交、安全保障、国際法、難民、復興、平和教育、当事者の声など、重要でありながら本日十分に扱うことのできない論点も数多くあります。だからこそ、本日のセッションを、これからの議論や学びを深めていくための入口としたいと考えています。

本日は二部構成で進行します。第一部では 4 名の登壇者から話題提供をいただき、第二部では少人数のグループに分かれて意見交換を行います。なお、グループワークはオンライン開催となって以来、初めての試みです。ここでは、誰かを説得したり、一つの結論にまとめたりすることを目的とはしていません。多様な視点に触れ、立ち止まって考え、自分とは異なる考え方や感じ方に耳を傾けることを大切にしたいと考えています。本日の時間が、戦争と平和を遠い世界の出来事としてではなく、私たちの暮らしや SDGs のあり方に深く関わる課題として捉え、共に考えるきっかけとなれば幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは第一部に入ります。最初に、SDGs 市民社会ネットワーク理事・事務局長の新田英理子さんよりご講演いただきます。新田さん、よろしくお願いいたします。

みんなのSDGs:今こそ考えるSDGsと戦争・平和構築

## 戦争・武力紛争とSDGs

### 戦争・武力紛争は環境・社会・経済の各ゴール達成にどのようなネガティブな影響を与えるか

2026年8月6日(木)  
(一社)SDGs市民社会ネットワーク  
理事・事務局長 新田英理子

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

新田 SDGs 市民社会ネットワークで理事・事務局長を務めております新田英理子です。本日は、戦争・武力紛争と SDGs との関係についてお話しします。特に、戦争や武力紛争が環境・社会・経済の各側面において SDGs の達成にどのような負の影響を及ぼしているのかという観点から、現状を共有したいと思います。

# 1. SDGsの潮流(戦争と武力紛争との関係において)



まず、SDGsの現状について確認します。SDGs 市民社会ネットワークでは、主に二つの国際的なレポートを参考にしています。一つは国連が公表する「国連 SDGs レポート」、もう一つは持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が発行する「SDSN レポート」です。

国連 SDGs レポートの最新版によると、2030 年までの達成に向けて順調に進んでいる、または既に達成された目標は全体の 15%にとどまっています。前年版では 18%とされていたため、達成状況はさらに厳しさを増しています。一方で、国連は「変化は可能である」と強調しており、その実現のためには格差の拡大という課題に向き合う必要があると指摘しています。また、同レポートでは紛争について重要な問題として取り上げられています。紛争は人命を奪い、人々を故郷から追いやるだけでなく、食料、燃料、肥料、海上輸送、物価、教育、保健、雇用など幅広い分野へ影響を及ぼし、長年かけて積み上げてきた SDGs の成果を短期間で失わせる要因であると指摘されています。

一方、SDSN レポートでは、世界全体として SDGs 達成の軌道に乗っている目標は 16.5%に過ぎないとされています。また、日本の達成度における順位は年々低下しており、2026 年版では 20 位となっています。同レポートでは、ウクライナ、ガザ、スーダンなどの紛争を例に挙げ、武力紛争による死者数が第一次世界大戦以降で最も多い水準に達していることが報告されています。このことから、紛争は SDGs の進捗を左右する重要課題として認識されていることが分かります。

10年以上にわたり成果を上げてきたSDGs—世界は今こそ有効な施策を緊急にスケールアップすべき— 国連報告書調査結果を発表（2026年7月7日付プレスリリース・日本語訳）



Photo: UN DESA/Jennifer Kim

制御不能な軍事支出を抑え、平和と開発のための制度や取り組みに投資する必要がある  
— アントニオ・グテレス国連事務総長



出典: <https://www.un.org/press/en/2026/20260707.un-sdgs-report-2026>

出典: <https://www.sdgs-japan.net/2026/08/01/un-sdgs-report-2026/>

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

2026年7月7日に公表された国連 SDGs レポートでは、アントニオ・グテレス国連事務総長が「制御不能な軍事支出を抑制し、平和と開発のための制度や取り組みに投資する必要がある」と述べています。SDGs 市民社会ネットワークも同様の問題意識を共有しており、平和と持続可能な開発を結び付けて考えるべきであるとの立場から提言を行っています。

SDG Dashboard and Trends 図：2026年報告書の日本のSDGsのダッシュボード(計器盤)とトレンド(傾向)



出典と作成: SDSN, SDGs Report 2026の日本のページ  
(p.260): <https://sdgsreport.un.org/en/2026>

SDGs市民社会ネットワークの見解は以下のHPからもご覧になれます。  
→ <https://www.sdgs-japan.net/single-post/sdr2026>

出典: 持続可能なSDGsソリューションネットワーク(SDSN)によるSDGsダッシュボード2026より

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

SDSN が公表している各国評価を見ると、日本はかつて達成度が高いことを示す緑色の目標が複数存在していましたが、現在は緑色の目標がなくなっています。

| 表：26年のSDGsの順位と点数及び25年・24年との点数の比較 |         |            |                |            |                |            |
|----------------------------------|---------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 26年の<br>順位                       | 国名      | 26年の<br>点数 | 26年と25<br>年の点差 | 25年の<br>点数 | 26年と24<br>年の点差 | 24年の<br>点数 |
| 1                                | フィンランド  | 87.4       | 0.4            | 87.0       | 1.0            | 86.4       |
| 2                                | スウェーデン  | 86.3       | 0.6            | 85.7       | 0.6            | 85.7       |
| 3                                | デンマーク   | 85.7       | 0.4            | 85.3       | 0.7            | 85.0       |
| 4                                | ノルウェー   | 84.1       | 1.4            | 82.7       | 1.9            | 82.2       |
| 5                                | ドイツ     | 84.0       | 0.3            | 83.7       | 0.6            | 83.4       |
| 6                                | オーストリア  | 83.9       | 0.9            | 83.0       | 1.4            | 82.5       |
| 7                                | フランス    | 83.4       | 0.3            | 83.1       | 0.6            | 82.8       |
| 8                                | 英国      | 82.5       | 0.6            | 81.9       | 0.3            | 82.2       |
| 9                                | アイスランド  | 82.3       | 1.5            | 80.8       | 2.8            | 79.5       |
| 10                               | チェコ     | 82.2       | 0.3            | 81.9       | 0.9            | 81.3       |
| 20                               | 日本      | 81.0       | 0.3            | 80.7       | 1.5            | 79.5       |
| 160                              | ニジェール   | 49.6       | -0.4           | 50.0       | -0.3           | 49.9       |
| 161                              | アフガニスタン | 48.8       | -0.3           | 49.1       | 0.6            | 48.2       |
| 162                              | エリトリア   | 48.7       | n.a.           | n.a.       | n.a.           | n.a.       |
| 163                              | コンゴ民主   | 48.3       | 0.1            | 48.2       | -0.4           | 48.7       |
| 164                              | イエメン    | 47.8       | 0.1            | 47.7       | 0.9            | 46.9       |
| 165                              | スーダン    | 46.2       | -2.9           | 49.1       | -3.7           | 49.9       |
| 166                              | ソマリア    | 46.2       | 0.1            | 46.1       | 0.8            | 45.4       |
| 167                              | チャド     | 43.9       | -2.1           | 46.0       | -1.2           | 45.1       |
| 168                              | 中央アフリカ  | 46.3       | 1.1            | 45.2       | 2.1            | 44.2       |
| 169                              | 南スーダン   | 39.9       | -1.7           | 41.6       | -0.2           | 40.1       |

出典と作成：SDSNの隔年の報告書のデータから筆者

達成度ランキングを見ると、日本は20位に位置している一方で、下位国では目標達成が極めて厳しい状況にあります。SDGs 市民社会ネットワークが作成している解説資料でも確認いただくことができます。

本日お話しすること

1. SDGsの潮流(戦争・武力紛争の視点から)  
2. 自己紹介・団体紹介  
3. SDGsのゴール達成にむけたネガティブな影響について

このプレゼンテーションでは、1. SDGs の潮流（戦争・武力紛争の視点から）、2. 自己紹介・団体紹介、3. SDGs のゴール達成にむけたネガティブな影響についてお話しします。

## 2. 自己紹介

- ・1970年 富山県高岡市生まれ
- ・京都精華大学(京都市内)を卒業後、東京の民間企業で3年半勤務
- ・退職後、1年間環境NPOでアルバイトを行いながら、いくつかのNPOにボランティアでかかわる
- ・1998年4月より、特定非営利活動法人日本NPOセンターにて最初の正職員として20年勤務
- ・2014年8月より、事務局長(2017年3月末で退任)
- ・2017年4月より、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークと日本NPOセンターを兼務
- ・2019年4月より、SDGs市民社会ネットワーク事務局長(現在に至る)

### 専門活動分野

NPO支援全般、企業とNPOの社会貢献活動に関する  
コーディネーション、NPO法に関わる非営利法人制度、等

その他:

法政大学公共政策大学院「SDGsへの招待」、人間環境学部「NPO・ボランティア論」、立教大学RSL「シチズンシップを考える」非常勤講師

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

7

自己紹介ですが、時間の関係で割愛させていただきます。

## 2. SDGs市民社会ネットワークについて

**【団体の目的】**「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に則り、全ての人が、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳をもって生きることのできる、経済・社会・環境の三側面が統合された持続可能な世界の実現に寄与すること。



SDGsを達成し「**続く社会**」を実現するために活動する市民社会組織が中心となって設立。140を超える市民社会組織、企業等の団体・組織が集い、12の事業ユニットを通じ、政策提言活動を始めとする様々な活動を展開しています。



2025年9月25日 アジェンダ2030 10周年パーティーを実施

### ■ 団体の特長

ネットワークの特性を活かし、SDGs市民社会ネットワークではあるが、それぞれのユニットとしても独立し、それぞれにも活動

「市民社会からのSDGs達成」という視点での、政策提言を取りまとめ

例)コロナパンデミックとSDGs、例)ウクライナ侵攻への懸念

例)日本政府SDGs推進本部が発表した政策文書への提言や見解

|           |     |
|-----------|-----|
| 正会員       | 76  |
| ネットワーク正会員 | 3   |
| 情報会員      | 49  |
| 団体会員      | 6   |
| 企業会員      | 13  |
| 合計        | 147 |

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

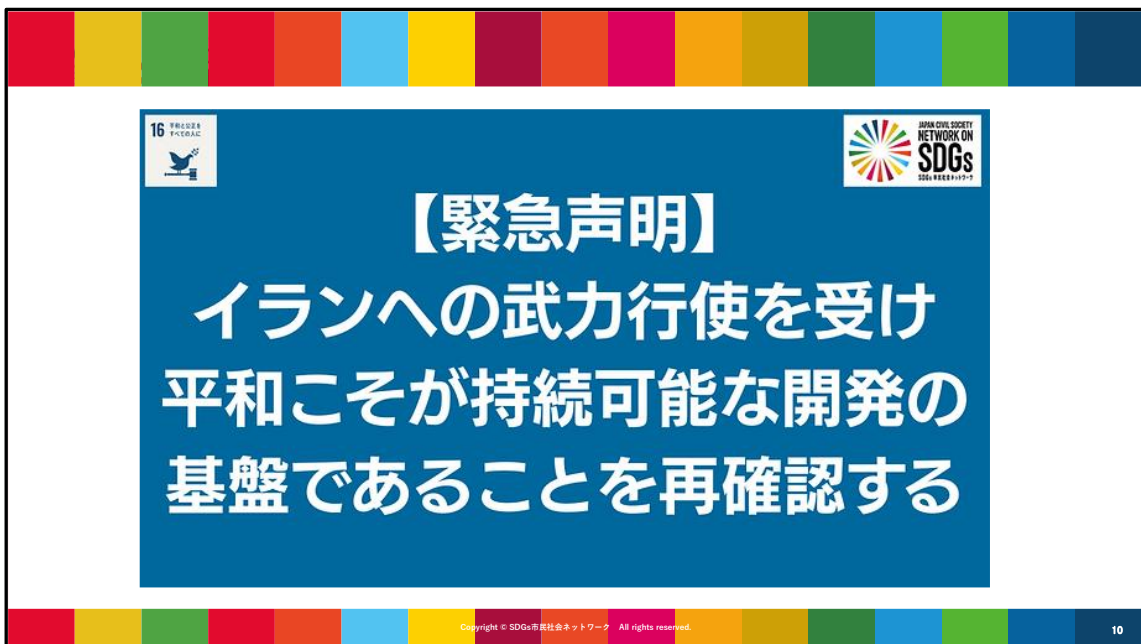
(2025年1月末現在)

8

ここで、SDGs 市民社会ネットワークについて簡単に紹介します。当ネットワークは 2016 年に一般社団法人化しましたが、それ以前から MDGs（ミレニアム開発目標）の時代より活動が続けてきた市民社会組織のネットワークです。現在は市民社会団体だけでなく、企業や研究者など多様な主体との連携を進めながら活動しています。



当ネットワークでは、SDGs は目標 16「平和と公正をすべての人に」だけの課題ではなく、17 目標全体に関わる課題であると考えています。そのため、多国間主義に基づく国際協力の重要性を訴える声明を発信してきました。



また、中東情勢の緊迫化やイランへの武力行使が発生した際には、「平和こそが持続可能な開発の基盤である」との声明を公表しています。

### 3. SDGsのゴール達成にむけたネガティブな影響について

- **あらゆる目標の基盤:**「平和はあらゆる目標の基盤である」とされており、平和がなければ他のいかなる変革も不可能であると述べられています。
- **国家内外の平和の実現:** SDGsは、極度の貧困の終結や教育・健康の確保などと並び、国家内および国家外の平和を実現するという包括的な道徳的・政治的コミットメントを構成しています。
- **優先事項としての軍事支出の振り向け:** 2030年以降もSDGsの進捗を加速させるための優先事項(教訓)として、進行中の戦争を終わらせ、世界の軍事支出(2025年には2.9兆米ドルに達し開発途上国のSDGs資金不足総額を上回る)を平和と人間開発へ振り向けることが挙げられています。
- **アジェンダの根底としての平和:** アジェンダを平和と人権に根ざさせ、国連憲章の紛争解決メカニズムを復活させることが実施体制の構築において重要視されています。
- **永続的な平和のための原則擁護:** 国連の有効性を保つためには、他者の安全保障を損なうような取り決めの基本に永続的な平和と安定を築くことはできないと認識する「不可分な安全保障」や「集団安全保障」の原則を各国が擁護することが根本的に必要であるとされています。

Copyright © SDGs市民社会ネットワーク All rights reserved.

11

続いて、戦争や武力紛争が SDGs の達成に与える負の影響について整理します。これは特定の文献からの引用ではなく、私自身が市民社会の立場で SDGs に取り組んできた経験と、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の理念を踏まえて整理したものです。第一に、戦争や武力紛争は SDGs 全体に対して深刻な悪影響を及ぼします。平和はあらゆる目標達成の基盤であり、平和が失われれば、貧困、教育、健康、環境などの全ての分野に影響が及びます。第二に、平和は国内だけでなく国際社会全体で実現されなければなりません。SDGs は一国のみの課題ではなく、地球規模で取り組むべき共通目標であることを改めて確認する必要があります。第三に、世界の軍事支出のあり方を見直す必要があります。現在、世界の軍事支出は約 2.9 兆米ドルに達しています。こうした資源の一部を平和の構築や人間開発へ振り向けることができれば、SDGs 達成に大きく寄与する可能性があります。第四に、2030 アジェンダの根底には平和の理念が存在しています。国連や SDGs がなぜ創設されたのかという原点に立ち返れば、永続的な平和のために国際的な原則を尊重し、集団安全保障の考え方を各国が守ることが重要であると考えます。



最後に、SDGs は 17 の目標だけではなく、「People（人間）」「Planet（地球）」「Prosperity（豊かさ）」「Peace（平和）」「Partnership（パートナーシップ）」という 5 つの P によって構成されています。特に Peace は SDGs 全体を支える重要な柱の一つです。



また、SDGs の基盤構造を示す「SDGs ウェディングケーキモデル」では、経済活動は社会の上に成り立ち、社会は自然資本の上に成り立つと整理されています。この考え方からも、SDGs を個別の目標として切り離して捉えるのではなく、相互に関連する一つの体系として理解する必要があります。戦争や武力紛争について考える際も同様であり、個々の目標への影響だけではなく、SDGs 全体との関係性の中で捉えることが重要です。

以上、SDGs の現状と、戦争・武力紛争が SDGs に与える影響について共有しました。あり

がとうございました。

藤田 新田さん、ありがとうございました。戦争、武力紛争とSDGsということでお話しいただきました。次に、荒木嘉子さんの方から戦争の疫学、疫学というのは公衆衛生に関連する学問分野ですが、その観点からお話しいただきます。荒木さんお願いします。

## 戦争の疫学

戦争・武力紛争は世界の人々の健康に  
どのような影響を及ぼしているのか

国際的データベースと  
系統的レビュー・メタ解析論文のまとめ

『今こそ考えるSDGsと戦争・平和構築(現状認識編)』

20260806

国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局  
荒木嘉子、村上仁、岩本あづさ、藤田雅美

荒木 皆様、本日は戦争・武力紛争が世界の人々の健康にどのような影響を及ぼしているのかについて報告いたします。

## 背景と目的

- 近年、ウクライナ戦争など、国家間の全面戦争が再び頻発している。
- 他方、グローバルヘルス領域において、世界の戦争・武力紛争が、人々の身体的・精神的健康にどのような影響を与えているかの疫学的研究、情報提示はあまり系統的になされておらず、主要課題となっていない。
- 本研究は、世界の戦争・武力紛争が、世界の人々の身体的・精神的健康にどのような影響を与えているかについて、既存データや論文に基づいた所見を明らかにすることを目的とした。戦争/武力紛争を、SDGsゴール16「平和と公正を全ての人に」だけでなく、**ゴール3「すべての人に健康と福祉を」**の観点から考えたい。

近年、ウクライナ戦争や米国・イスラエルによるイラン攻撃など、国家間の全面戦争が再び頻発しています。一方で、グローバルヘルス分野においては、戦争や武力紛争が人々の身体的・精神的健康に与える影響に関する疫学研究や情報整理は十分に進んでおらず、主要な研

究課題としても必ずしも位置付けられていません。本研究では、既存のデータベースおよび学術論文を用いて、戦争・武力紛争が世界の人々の健康に与える影響を明らかにすることを目的としました。戦争・武力紛争を SDGs ゴール 16「平和と公正をすべての人に」だけでなく、ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」の観点からも捉えます。

## 方法

1. 戦争/武力紛争による世界人口への死亡負荷を推定するため、以下の国際的データベースからデータ分析した。
  - スウェーデン、ウプサラ大学のUppsala Conflict Data Program (UCDP)
  - オスロ平和研究所のPRIO Battle Deaths Dataset
  - geoBoundaries (2023)
  - Leitenberg M. Deaths in Wars and Conflicts in the 20<sup>th</sup> Century (2006)
2. 健康の主要死因、健康の決定因子による死亡率について、Global Burden of Disease 2023 study, WHO, ILO reportからデータ抽出し、1で推定した紛争死亡率と比較した。
3. 戦争・武力紛争の健康影響に関する論文のうち、系統的レビュー(±メタ解析)にフォーカスした簡易review of reviewsをPubMedにて実施。14編のレビュー論文を得て、データ抽出した。

分析方法として、戦争・武力紛争による世界人口への死亡負荷を推定するため、国際的なデータベースから関連データを収集・分析しました。さらに、主要死因および健康決定要因による死亡率を抽出し、推定した紛争死亡率と比較しました。また、PubMedを用いて戦争・武力紛争の健康影響に関する系統的レビューを対象としたレビュー・オブ・レビューを実施し、14編のレビュー論文を分析対象としました。

## 武力紛争(armed conflict)の分類/戦争とは

### 1. 国家による紛争(State-based Conflict):

少なくとも一方の紛争当事国が国家が政府であり、年間25人以上が戦闘によって犠牲になったもの。戦争(war)は国家による紛争のうち、年間死者数が1000人以上のもの。

### 2. 非国家間紛争(Non-state conflict):

当事者がいずれも国家や政府でない組織的武装グループによるもので、年間20人以上の犠牲者を生んだ武力紛争。部族間の対立や犯罪組織間の抗争を含む。

### 3. 一方的暴力(One-sided violence):

市民に対する政府や組織による武力行使で、年間で25人以上の犠牲者を生んだもの。

UCDP Definitions ウプセラ紛争プログラム  
<https://www.uu.se/en/department/peace-and-conflict-research/research/ucdp/ucdp-definitions>

まず、用語の定義について整理します。武力紛争は、国家間紛争、非国家主体間紛争、一方的暴力に分類されます。そのうち戦争とは、少なくとも一方の当事者が国家であり、年間死亡者数が1,000人以上の武力紛争を指します。

## 紛争死の原因による分類

### 1. 直接死(direct death):

戦争/武力紛争により生じた負傷、戦争/紛争に係る攻撃にて生じた死亡。  
例) 銃弾、爆弾、地雷、暴行等による死。

### 2. 間接死(indirect death):

戦争/武力紛争地域において、社会、経済、健康状況の悪化に伴って生じた死亡。もし、戦争/紛争がなければ、失われることがなかったであろう人々の死。  
例) 飢えや低栄養による死、通常なら予防できる疾病(下痢など)による死。長期には、経済や保健インフラの崩壊による影響、精神的影響による死も含む。

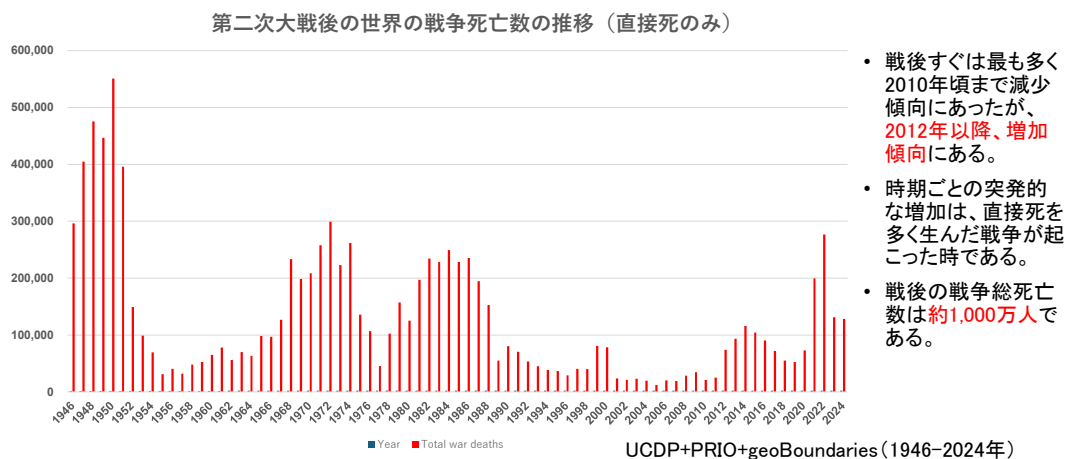
Global Burden of Armed Violence (Geneva Declaration) (2008)

また、紛争死は直接死と間接死に分類されます。直接死とは、戦争や武力紛争による攻撃や負傷によって生じる死亡です。一方、間接死とは、紛争による社会経済状況や健康状態の悪化によって発生する死亡であり、紛争がなければ失われることのなかった命を意味します。例えば、飢餓や低栄養、通常であれば予防可能な感染症による死亡に加え、長期的には経済・保健インフラの崩壊や精神的影響による死亡も含まれます。

## 結果1:戦争死の世界的トレンド、間接死の直接死に対する割合、紛争が世界人口に与える死亡負荷

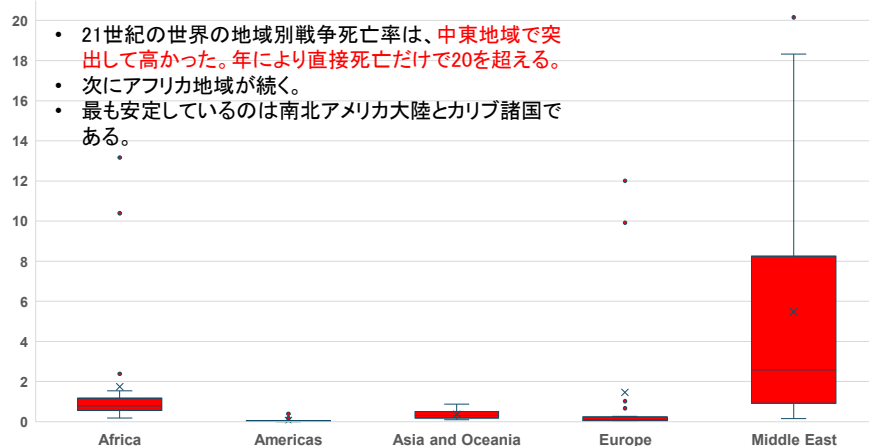
まず、戦争死の世界的トレンド、間接死の直接死に対する割合、紛争が世界人口に与える死亡負荷を説明します。

### 1946-2024年の世界の戦争/武力紛争における死亡数(直接死)の推移



1946年から2024年までの武力紛争による直接死亡数の推移を見ると、第二次世界大戦直後が最も多く、その後2010年頃まで減少傾向にありました。しかし、2012年以降は再び増加傾向に転じています。期間中の戦争による直接死は累計で約1,000万人に達しました。

## 2001-2024年の地域毎の直接死の死亡率(/10万人/年)の分布状況



2001 年以降の地域別死亡率では、中東地域が突出して高く、年によっては直接死のみで人口 10 万人当たり 20 人を超えています。次いでアフリカ地域が高い水準を示しており、南北アメリカおよびカリブ地域は比較的低い水準で推移しています。

## 各戦争/紛争における死亡数(直接死+間接死)、紛争地での死亡率、間接死/直接死の比(1974-2007)

| 戦争・紛争              | 総死亡数(直接+間接死) | 紛争直接死+間接死死亡率(/人口10万人/年) | 間接死/直接死 |
|--------------------|--------------|-------------------------|---------|
| 東ティモール(1974-99)    | 103,000      | 638                     | 4.6     |
| アンゴラ(1975-2002)    | 1,500,000    | 676                     | 8.1     |
| リベリア(1989-96)      | 175,000      | 889                     | 6.1     |
| イラク、湾岸戦争(1991)     | 144,500      | 784                     | 3.3     |
| シエラレオネ(1991-2002)  | 462,000      | 1,101                   | 15.7    |
| ブルンジ(1993-2003)    | 300,000      | 500                     | 3.5     |
| コンボ(1998-99)       | 12,000       | 334                     | -       |
| コンゴ民主共和国(1998-02)  | 3,300,000    | 1,316                   | 9.0     |
| 南スーダン(1999-2005)   | 427,000      | 1,178                   | 9.0     |
| ダルフル、スーダン(2003-05) | 142,000      | 730                     | 2.3     |
| イラク(2003-2007)     | 347,000      | 246                     | 3.0     |
| 北ウガンダ(2005)        | 26,000       | 476                     | 5.6     |

- 紛争地における人口10万人当たり死亡率(直接+間接死)は246-1316人/年で、**平均739**である。
- 直接死に比べ、**間接死は3-15倍多い(平均6.38倍)**。
- 本報告は、**間接死は、控えめに見積もっても(conervative ratio)、直接死の4倍はあると結論づけている。**

データ出典: Global Burden of Armed Violence (Geneva Declaration) (2008)

死亡率平均739

間接死/直接死平均6.38

各紛争における分析では、紛争地域における年間死亡率は人口 10 万人当たり 246 人から 1,316 人まで幅があり、平均 739 人でした。また、間接死は直接死の 3 倍から 15 倍で、平均すると 6.38 倍に達していました。先行研究では、間接死は控えめに見積もっても直接死の 4 倍以上存在すると結論付けられています。

## 紛争が世界人口に与える負荷: 世界の戦争死亡数と死亡率(/人口10万人/年)の概要

| データソース                                              | 1年当たりの総死者数 | 死亡率 (/人口10万人/年) |
|-----------------------------------------------------|------------|-----------------|
| UCDP+PRIO+geoBoundaries(1946-2024年) 直接死のみ           | 約13万人      | 2.58            |
| 上記期間で間接死を>4倍と考える場合の総死亡                              | >65万人      | >12.9           |
| UCDP+PRIO+geoBoundaries(2001-2024年) 直接死のみ           | 約7万2,000人  | 0.99            |
| 上記期間で間接死を>4倍と考える場合の総死亡                              | >36万0,000人 | >4.95           |
| Leitenberg Mによる歴史的データに基づいた推計(1946-2000年): 直接死・間接死含む | 約73万人      | 18.83           |

データ出典: UCDP, PRIO, Leitenberg M. Deaths in Wars and Conflicts in the 20th Century (2006)  
Global Burden of Armed Violence (Geneva Declaration)(2008)

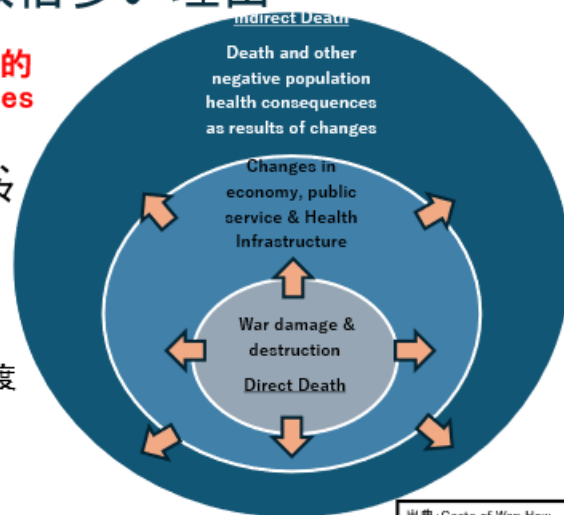
- 戦後～現在までの直接死死亡率は2.58で、間接死をその>4倍とすると、総死亡数は>12.9/10万人・年と推定される。
- 2001年以降の戦争直接死は0.99であり、間接死をその>4倍とすると、世界における戦争総死亡率は、少なくとも>4.95/10万人・年である。
- Leitenbergによる歴史的データに基づく推計で、1946年～2000年の世界の戦争総死亡率は18.83/10万人・年である。

この推計を基にすると、1946年から2024年までの戦争による直接死亡率は年間人口10万人当たり2.58人ですが、間接死を含めると総死亡率は少なくとも12.9人以上となります。また、2001年以降に限定しても年間人口10万人当たり4.95人以上と推定されます。さらに、ライテンベルグによる歴史的推計では、1946年から2000年までの戦争総死亡率は年間人口10万人当たり18.83人とされています。

## 間接死が直接死より数倍多い理由

- 「戦争が人々の健康に及ぼす反響的効果」 Reverberating consequences of War for Population Health  
戦争/武力紛争は紛争中だけでなく、その後、より長期に、広範囲に、人々の健康に影響を与え続ける<sup>1</sup>。

- 紛争により、間接死/直接死の割合が異なる理由<sup>2</sup>
  - 戦前のその国の経済・社会発達の程度
  - 紛争の期間や程度
  - 保健医療サービスへのアクセス
  - 人道援助



1 Stephanie Savell Costs of War: How deaths outlives war (2023)  
2 Global Burden of Armed Violence (Geneva Declaration) (2008)

出典: Costs of War: How deaths outlives war (2023)

間接死が直接死を大きく上回る理由として、戦争による健康への波及効果が挙げられます。戦争は紛争発生時の被害だけでなく、地域の経済や社会インフラを破壊し、その結果として保健医療体制や生活環境を悪化させます。その影響は長期間継続し、人々の健康状態を悪化

させて死亡率を上昇させます。また、間接死と直接死の割合は、紛争前の社会経済状況、紛争の規模や期間、保健医療サービスへのアクセス、人道援助の有無などによって異なります。

結果2: 全世界の戦争・武力紛争と主要死因・健康の決定要因の死亡率(/10万人/年)比較

次に、戦争による死亡率を主要死因および健康決定要因による死亡率と比較しました。

| 主要死因の死亡率(/人口10万/年)と戦争死亡率との比較              |                 |                |                 |
|-------------------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 死因                                        | 死亡率 (人口10万人当たり) | 死因             | 死亡率 (人口10万人当たり) |
| UCDP+PRIO+geoBoundaries(1946-2024)直接死     | 2.58            | 肺がん (気管・気管支・肺) | 25.32           |
| UCDP+PRIO+geoBoundaries(1946-2024)直接死+間接死 | >12.9           | 糖尿病            | 24.92           |
| 虚血性心疾患                                    | 110.7           | 腎疾患            | 18.89           |
| 脳卒中                                       | 84.44           | 結核             | 12.56           |
| 慢性閉塞性肺疾患(COPD)                            | 42.59           | HIV/AIDS       | 10.36           |
| 下気道感染症                                    | 31.09           | COVID19        | 9.91            |
| 認知症 (アルツハイマー病等)                           | 27.53           | マラリア           | 8.33            |

- 1946年-2024年の世界の戦争総死亡率は、**少なく見積もっても12.9/10万人・年**。
- 世界の主要死因の一位二位は虚血性心疾患で次に脳卒中である。世界三大感染症の**結核、HIV/AIDS、マラリアの死亡率は人口10万人あたり9.9~12.5程度である**。
- 紛争死亡率は、結核、HIV/AIDS、マラリアの死亡率よりも高い。**

データ出典:  
戦争死亡率: UCDP, PRIO  
世界10大死因と死亡率: Global Burden of Disease 2023 study

1946年から2024年の戦争による総死亡率は、少なくとも年間人口10万人当たり12.9人です。一方、世界三大感染症である結核、HIV/AIDS、マラリアによる死亡率は人口10万人当たり9.9~12.5人程度でした。すなわち、紛争による死亡率はこれら主要感染症と同等またはそれ以上の水準にあります。

## 主要な健康の決定要因による死亡率（/人口10万/年）と戦争死亡率の比較

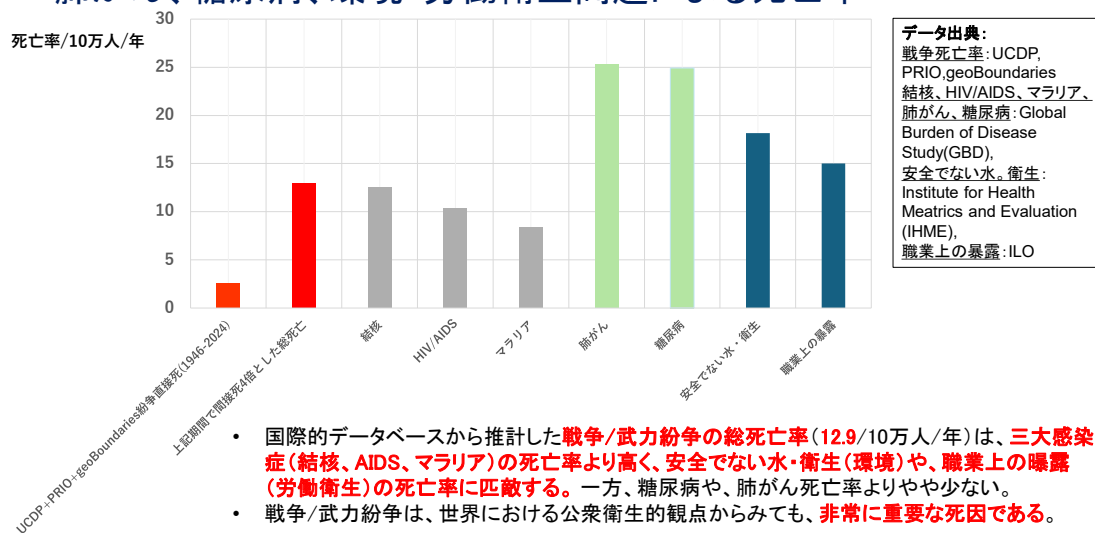
| 死因                                         | 死亡率（人口10万人当たり） | 死因                               | 死亡率（人口10万人当たり） |
|--------------------------------------------|----------------|----------------------------------|----------------|
| UCDP+PRIO+geoBoundaries (1946-2024)直接死     | 2.58           | 大気汚染 <sup>1</sup>                | 101.84         |
| UCDP+PRIO+geoBoundaries (1946-2024)直接死+間接死 | >12.9          | 安全でない水・衛生 <sup>1</sup>           | 18.15          |
| 喫煙(タバコ) <sup>1</sup>                       | 99.83          | 職業上の曝露(粉塵・化学物質・事故等) <sup>4</sup> | 15.02          |
| 不健康な食事 <sup>2</sup>                        | 141.1          | アルコール <sup>3</sup>               | 33.71          |
| 薬物使用(違法薬物) <sup>3</sup>                    | 7.78           |                                  |                |

- 健康の決定要因による死亡率は、不規則な食事、大気汚染、喫煙の順で多い。
- 紛争死亡率は、主要な健康の決定要因に及ばないものの、安全でない水・衛生による死亡率や、職業上の曝露(労働衛生問題)の死亡率に匹敵する。

データ出典:  
戦争死亡率: UCDP, PRIO  
主要な健康の決定要因:  
1Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME),  
2Global Burden of Disease Study(GBD), 3WHO, 4ILO

また、不適切な食生活、大気汚染、喫煙などの主要な健康決定要因による死亡率には及ばないものの、安全でない水・衛生環境や職業上の曝露による死亡率とほぼ同等の水準でした。これらの結果から、戦争・武力紛争は公衆衛生上、極めて重要な課題であることが示されました。

## 世界における戦争による直接+間接死の死亡率 VS 三大感染症、肺がん、糖尿病、環境・労働衛生問題による死亡率



このグラフは前2つのスライドの所見を1枚にまとめたものです。

### 結果3: 近年の戦争・武力紛争毎の国別、年別の死亡率(/10万人/年)比較

次に、近年の戦争・武力紛争毎の国別、年別の死亡率（/10 万人/年）を比較します。

| 21世紀の年間戦争死亡率(直接死のみ)トップ20 |             |      |                    |         |       |         |
|--------------------------|-------------|------|--------------------|---------|-------|---------|
| 順位                       | 国           | 年    | 戦争名                | /人口10万人 | 総人口%  | 総死亡数    |
| 1                        | パレスチナ(ガザ地区) | 2023 | ガザ戦争               | 505.81  | 0.51% | 26,129  |
| 2                        | パレスチナ(ガザ地区) | 2024 | ガザ戦争               | 404.58  | 0.40% | 21,399  |
| 4                        | シリア         | 2014 | シリア内戦              | 387.83  | 0.39% | 78,627  |
| 5                        | シリア         | 2013 | シリア内戦              | 352.90  | 0.35% | 76,462  |
| 6                        | シリア         | 2015 | シリア内戦              | 306.54  | 0.31% | 59,544  |
| 7                        | シリア         | 2016 | シリア内戦              | 280.56  | 0.28% | 53,851  |
| 8                        | シリア         | 2012 | シリア内戦              | 235.90  | 0.24% | 53,690  |
| 9                        | ウクライナ       | 2022 | ウクライナ戦争            | 225.60  | 0.23% | 92,608  |
| 10                       | シリア         | 2017 | シリア内戦              | 200.12  | 0.20% | 38,472  |
| 11                       | ウクライナ       | 2023 | ウクライナ戦争            | 199.81  | 0.20% | 75,393  |
| 12                       | ウクライナ       | 2024 | ウクライナ戦争            | 179.91  | 0.18% | 68,116  |
| 13                       | エチオピア       | 2022 | ティグライ戦争*           | 131.59  | 0.13% | 164,991 |
| 14                       | シリア         | 2018 | シリア内戦              | 110.73  | 0.11% | 21,679  |
| 15                       | エチオピア       | 2021 | ティグライ戦争*           | 106.01  | 0.11% | 129,481 |
| 16                       | リベリア        | 2003 | 第二次リベリア内戦**        | 105.18  | 0.11% | 3,281   |
| 17                       | アフガニスタン     | 2021 | アフガニスタン戦争***       | 90.94   | 0.09% | 36,375  |
| 18                       | アフガニスタン     | 2019 | アフガニスタン戦争***       | 80.39   | 0.08% | 30,434  |
| 19                       | アゼルバイジャン    | 2020 | 第二次ナゴルノ・カラバフ戦争**** | 75.66   | 0.08% | 7,636   |
| 20                       | 中央アフリカ共和国   | 2014 | 中央アフリカ共和国内戦*****   | 75.25   | 0.08% | 3,479   |

21 世紀以降の年間戦争死亡率を見ると、上位はパレスチナ、シリア、中東地域、ウクライナなどが占めています。

## 近年の死亡率が高い戦争/武力紛争

- **ティグライ戦争(エチオピア)** : 直接死13万人
  - 2020年11月~2022年11月、エチオピア政府とTPLF(ティグライ人民解放戦線)の全面戦争。隣国エリトリア介入により紛争悪化、一般市民への略奪や殺害も発生。
- **第二次リベリア内戦** : 人口10万人あたり約105人の死亡率
  - 1999年~2003年、政府軍と反政府勢力の衝突。首都モンロビアで市街戦砲撃により飢餓避難民、多数の戦死者・民間人犠牲者が発生。
- **中央アフリカ共和国内戦** : 宗教間対立で約3500人死
  - 2013年末~2014年イスラム系武装勢力(セレカ)とキリスト教・アニミズム系民兵(アンチ・バラカ)の衝突。
  - 2012年にイスラム系武装勢力(セレカ)が反政府蜂起。首都制圧し、初のイスラム系指導者が大統領に。
  - しかしセレカ勢力は各地で略奪や殺害、レイプなど住民攻撃を行ったとされ、反発したキリスト教・アニミズム系民兵が形成された(アンチ・バラカ)。2013年末~セレカ、アンチ・バラカ双方による報復攻撃が悪化し、村落虐殺、宗教的迫害、民族浄化的暴力が急激に拡大し内戦に、数千人規模の死者を生んだ。
- **第二次ナゴルノ・カラバフ戦争** : 隣国同士の争い
  - ソ連崩壊後、アゼルバイジャン領内ナゴルノ・カラバフのアルメニア系武装勢力と、アゼルバイジャンの間で本格戦争勃発(第一次ナゴルノ・カラバフ戦争)。アルメニア側が勝利し、ナゴルノ・カラバフ周辺を実効支配した。
  - 2020年9月両国間の全面戦闘の再開(第二次ナゴルノ・カラバフ戦争)。アゼルバイジャンは無人機による大規模攻撃を実施し、民間人を含め約7000人死亡。同年11月ロシアの仲介で停戦合意し、アゼルバイジャンは同地域の広範囲を奪還した。
  - 2023年、アゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ全域を掌握。これにより、多数のアルメニア系住民が避難した。
- **アフガニスタン戦争**
  - 2019年と2021年に、アフガニスタン政府軍、イスラム主義武装勢力、一部地域で活動する(IS-K)間の戦闘が激化し、多数の死者が発生した。



また、アフリカでもエチオピアのティグライ戦争、第二次リベリア内戦、中央アフリカ共和国の内戦など、死亡率の高い紛争が多数確認されました。これらは日本では十分に報道されていないケースも少なくありません。

## 結果4: 既存の系統的レビュー論文に見る戦争の健康への影響

さらに、既存の系統的レビューの分析結果を示します。

## 戦闘員への健康影響

| 刊行年  | 主著者      | 対象の戦争・武力紛争        | 対象集団                | 対象疾患                               | 影響を示すパラメータ（発症率等）                             |
|------|----------|-------------------|---------------------|------------------------------------|----------------------------------------------|
| 2018 | Furlan   | 1946～2017の戦争・武力紛争 | 兵士                  | 脊髄損傷                               | 脊損になる割合: <b>1.2～8%</b>                       |
| 2016 | Gwini    | 湾岸戦争              | 米、英、豪の退役軍人          | 多症候性疾患 (multisymptom illness: MSI) | 対照群12～37%に対し、 <b>多症候性疾患発症率26～65%</b> 。       |
| 2021 | Barzoki  | イラン・イラク戦争         | 退役軍人・戦闘員・解放捕虜(イラン側) | PTSD                               | PTSD発症率: <b>28.6%</b>                        |
| 2021 | Rahnejat | イラン・イラク戦争         | 退役軍人・戦闘員・解放捕虜(イラン側) | うつ                                 | うつ発症率: <b>22.4%</b>                          |
| 2022 | Cramm    | 米国、カナダ、豪          | 軍隊関連PTSD患者の家族       | 精神的影響全般                            | <b>軍隊関連PTSD患者の子どもは、成人期まで、感情的および心理的な困難を経験</b> |

戦争の健康影響は戦闘員と非戦闘員の双方に及んでいることが確認されました。戦闘員では脊髄損傷などの身体的障害に加え、PTSD やうつ病などの精神的障害が多く報告されています。

## 非戦闘員への健康影響

| 刊行年  | 主著者       | 対象の戦争・武力紛争          | 対象集団               | 対象疾患         | 影響を示すパラメータ（発症率等）                                                          |
|------|-----------|---------------------|--------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 2013 | Salamati  | イラン・イラク戦争           | イラン市民              | 全疾患・傷害       | 188,015～217,489人が <b>死亡</b> (総人口の0.4～0.5%)。 <b>地雷、不発弾、化学兵器、自殺による死亡が顕著</b> |
| 2021 | Wild      | 2001年以降の世界の戦争       | 小児(世界)             | 外傷           | 外傷患者のうち <b>小児の占める割合は3～69%</b> 。多い順に <b>爆発、銃創、貫通、火傷</b> 。                  |
| 2022 | Lim       | 1945年以降の世界の戦争       | 戦乱地域の住民            | PTSD、うつ、不安障害 | <b>23.5%にPTSD、28.9%にうつ、30.7%に不安障害</b> 。                                   |
| 2018 | Morina    | 1980年以降の戦争・武力紛争     | 21か国の戦乱による国内避難民・難民 | PTSD、うつ、不安障害 | <b>3～88%にPTSD、5～80%にうつ病、1～81%に不安障害</b> (非常に大きな結果のばらつきあり)                  |
| 2018 | Morina    | 世界の戦争、武力紛争          | 紛争地域に留まった生存者       | うつ、PTSD      | うつ発症率: <b>27%</b> 、PTSD発症率: <b>26%</b>                                    |
| 2021 | Hoppen    | 1989-2019年の世界の全ての戦争 | 戦争生存者              | PTSD         | 戦争生存者中、 <b>26.5%がPTSD、23.3%が大うつ病を発症</b> 。                                 |
| 2024 | Katsoty   | 2024年10月ハマス攻撃とガザ戦争  | イスラエル市民            | PTSD         | イスラエル市民の <b>5.3%がPTSD発症</b> と予測(数理モデルによる)                                 |
| 2024 | Kanan     | シリア内戦               | シリア小児、青年           | PTSD         | <b>約31%がPTSD発症</b> 。家族や知り合いの死、暴力の目撃がリスクを上げた。                              |
| 2025 | Zasiekina | 世界の戦争               | 紛争地域の思春期           | PTSD         | 思春期年齢の <b>29.4%がPTSDを発症</b> 。戦後の経過がより長いほど発症率上昇。                           |

非戦闘員についても、精神疾患に関する報告が特に多く、戦争が長期的かつ深刻な精神的健康被害をもたらしていることが明らかになりました。

## 結論

- 世界の戦争・武力紛争死亡は1990-2010年頃減少傾向にあったが、2012年以降上昇傾向に転じた。
- 近年の戦争・武力紛争では、間接死は直接死より数倍～10倍以上と報告されており、少なくとも約4倍と推定される。紛争が経済や社会インフラを破壊し、長年に、広範囲に人々に影響を与え続けるためである。
- 国際的データベースから抽出した1946-2024年の世界人口における武力紛争による総死亡率は>12.9（人口10万人あたり）である。これは、主要死因・健康の決定要因ほどではないものの、3大感染症（結核、マラリア、HIV）、職業的曝露（労働衛生問題）以上である。
- 21世紀の戦争・武力紛争で国別・年別戦争死亡率が特に高いものは、国家間の全面戦争（ガザ戦争、ウクライナ戦争）に加え、多くの内戦（エチオピアのティグライ戦争、第二リベリア内戦等）が含まれる。
- 既存の系統的レビュー論文では、戦争・武力紛争が非戦闘員にも死亡、外傷のみならず、高い発症率で精神障害（PTSD、うつ、不安障害）をもたらすことが明らかである。
- 戦争/武力紛争は、様々な疾病と同様に、人々の健康に甚大な影響を与える。グローバルヘルスの課題として、SDGsのゴール16「平和と公正を全ての人に」のみならず、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」に照らし、戦争/武力紛争は、重大な健康問題であると言える。

以上をまとめると、世界の戦争・武力紛争による死亡は1990年代から2010年頃まで減少傾向にありましたが、2012年以降は再び増加しています。近年の紛争では、間接死は直接死の数倍から10倍以上に達し、少なくとも4倍以上であると推定されます。これは、紛争が経済・社会インフラを破壊し、その影響が長年にわたって継続するためです。1946年から2024年の戦争・武力紛争による総死亡率は年間人口10万人当たり12.9人以上と推定され、三大感染症や職業衛生問題と同等またはそれ以上の規模の健康被害をもたらしています。また、21世紀の高死亡率紛争には、ガザ戦争やウクライナ戦争といった国家間戦争に加え、多数のアフリカ地域の内戦が含まれています。さらに、戦争・武力紛争は死亡や外傷だけでなく、戦闘員・非戦闘員双方にPTSD、うつ病など深刻な精神的健康被害をもたらします。したがって、戦争・武力紛争はグローバルヘルスの観点からも重大な課題であり、SDGsゴール16「平和と公正を全ての人に」だけでなく、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」の実現においても重要な健康問題として位置付ける必要があります。ありがとうございました。

藤田 荒木さん、ありがとうございました。SDGsに続いて、健康に対する戦争の影響というところに焦点を当てていただきました。次は、戦争への企業の影響という観点で村上さんをお願いします。

## 戦争への企業の影響: 不当な影響 (undue influence)はあるのか?

国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局  
村上 仁

村上 戦争に対する企業の影響、特に企業による不当な影響の有無について説明します。

## 本プレゼンテーションの目的と内容

### 目的:

- 2003年のイラク戦争以来、米国、イスラエル、ロシアなどの先進諸国が関与する国家間戦争において、企業の戦争関与が増大することで、「戦争の商業化」が中長期的トレンドとなっている。
- 本プレゼンテーションは「戦争の商業化」の諸相を明らかにし、その戦争自体への影響、そして国際規範、人道、人権、民主主義ガバナンス等への影響を考察する。

### 内容:

1. 戦争関連企業の類型とその特徴
2. 企業権益が戦争（開戦・軍事予算・長期化）に与える影響
3. 企業の戦争関与が増加することの問題点

本発表の目的は、2003年のイラク戦争以降、米国、イスラエル、ロシアなどが関与する国家間戦争において、企業の戦争への関与が拡大し、「戦争の商業化」とも呼ぶべき現象が中長期的な傾向として見られることを明らかにすることです。先ほどの報告にもあったように、戦争による被害の多くは低・中所得国の内戦に集中していますが、ロシアのワグネル・グループのような民間軍事企業がアフリカ諸国の紛争にも関与するなど、この傾向は徐々に広がりを見せています。本報告では、戦争の商業化の実態を整理し、それが戦争そのもの、国際規範、人道、人権、民主主義およびガバナンスにどのような影響を及ぼしているのかを考察します。具体的には、戦争関連企業の類型と特徴、企業活動が開戦や軍事予算の拡大、戦争の長期化に与える影響、そして企業による戦争関与が拡大することの問題点について説明します。

## 本プレゼンテーション内容の調査方法

- Google Scholarにて以下のキーワードにて既存学術論文を検索。
  - war
  - conflict/armed conflict
  - corporate/corporation
  - private/privatization
  - influence
- 同定された論文から、本プレゼンテーションの内容に合致するもの10編を選択し、内容を抽出しまとめた(ナラティブレビュー)。

## 参考文献

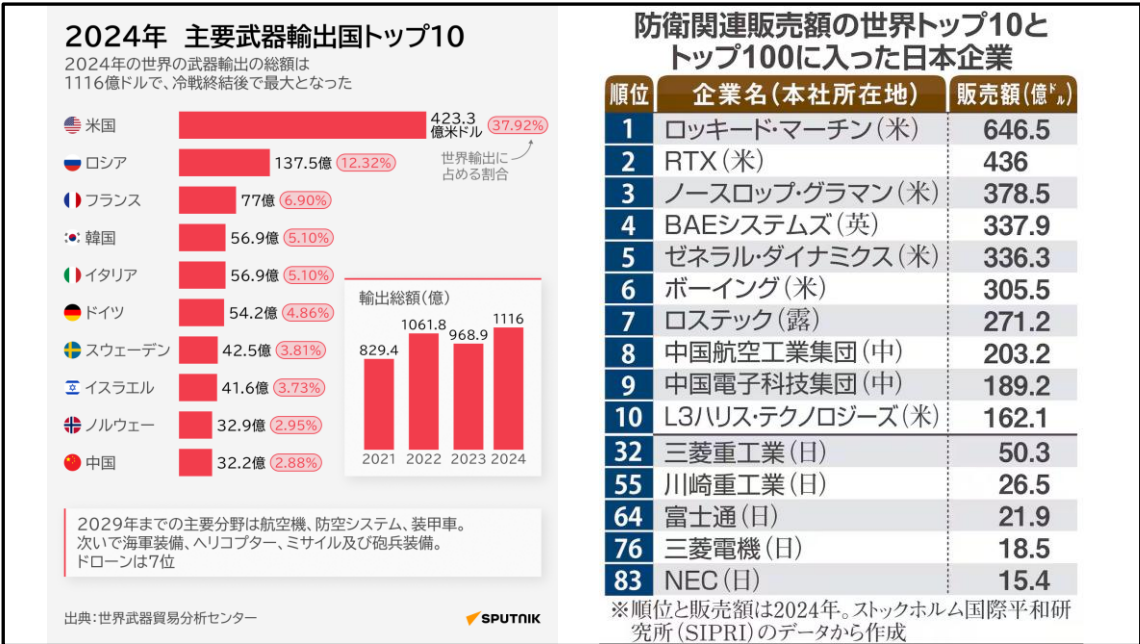
1. Orts EW. **War and the business corporation**. Vand.J.Transnat'l L. 2002;35:549.
2. Merritt W. **The Use of War to Profit**. Justice Policy Journal. 2012;9(1).
3. Godfrey R, Brewis J, Grady J, Grocott C. **The private military industry and neoliberal imperialism: Mapping the terrain**. Organization. 2014;21(1):106–25.
4. Tamvada JP, Chowdhury R. **The irrationality of rationality in market economics: A paradox of incentives perspective**. Bus Soc. 2023;62(3):482–7.
5. Quadri Z. **Forever War for Profit: The United States, Israel/Palestine, and the Global Corporate Security Economy**. Debating American Primacy in the Middle East. 2025:75.
6. Mudgett BD. **The Course of Profits during the War**. Ann Am Acad Pol Soc Sci. 1920;89(1):148–56.
7. Wulf H. **Privatizing and internationalizing violence**. The Economics of Peace and Security Journal. 2007;2(1).
8. Ruggiero V. **Corporate war crimes**. In: **The Palgrave Handbook of Criminology and War**. Springer; 2016. p. 61–77.
9. Virginski A. **Turning Profit into a War Strategy**. Wis.Int'l LJ. 2024;41:257.
10. Center for Civilians in Conflict. **Privatizing War: The Impact of Private Military Companies on the Protection of Civilians**. CCC. 2022. p. 1-32.

調査方法としては、Google Scholar を用いて関連するキーワードによる文献検索を行い、抽出された学術論文の内容を分析・整理するナラティブレビューを実施しました。

# 1. 戦争関連企業の類型とその特徴

- 現代のグローバル化や新自由主義に伴う**国家機能の外注化(アウトソーシング)**により、**戦争や軍事活動に関与する企業は多様化**しており、戦争は国家とその正規軍の専管事項から、企業活動の要素を含む形に急速に変容。
- 戦争関連企業は、主に以下のような類型に分類される：
  1. **兵器・軍需品製造企業(伝統的な軍産複合体の構成要素)**：  
国家の正規軍に対して、兵器やテクノロジーを製造・販売する企業。膨大な資本が動く伝統的な「死の産業」。
  2. **民間軍事・警備企業(PMCs / PSCs / PMSCs)**：  
冷戦終結後の軍隊の縮小に伴う、退役軍人の労働力や余剰兵器を吸収する形で急成長。
    - 攻撃型(Offensive) / 民間軍事企業(PMC): 1990年代のエグゼクティブ・アウトカムズやサンドライン社のように、直接的な戦闘作戦や攻撃的行動、あるいは事実上の代行軍隊(シャドー・アーミー)として機能する企業。
    - 防御型(Defensive) / 民間警備企業(PSC): 基地の警備、民間インフラや要人の護衛、後方支援、ICTや兵器システムの維持管理・訓練、さらには捕虜の尋問や情報収集など、非戦闘領域の任務を請け負う企業。
  3. **技術・IT企業**：  
現代の「追跡・追尾型(マンハント)戦争」やドローン、人工知能(AI)を用いた無人殺戮兵器の開発において、国家と深く結びついている民間ハイテク企業(例: イラン戦争におけるバランティア社)。民間独自のICT技術が軍事転用され、その運用を民間オペレーターに依存するケースが増加。

まず、戦争関連企業の類型について述べます。グローバル化や新自由主義の進展に伴い、国家機能の外部委託が広がる中、本来は国家の専管事項であった戦争や軍事活動にも民間企業が深く関与するようになりました。この約 20 年間で、戦争は国家のみが担う活動から、企業活動の要素を含むものへと大きく変化しています。戦争関連企業は主に 3 つの類型に分類できます。第 1 に、兵器・軍需品製造企業です。これらは伝統的な軍産複合体を構成する企業であり、国家に対して兵器や軍事技術を供給しています。莫大な資金が動く産業であり、伝統的な「死の産業」とも呼ばれています。第 2 に、民間軍事・警備企業(PMC: Private Military Company)です。冷戦終結後の軍縮によって退役軍人が増加したことを背景に発展した業種であり、軍事活動や警備業務を請け負っています。攻撃型と防御型に分類され、攻撃型にはエグゼクティブ・アウトカムズやブラックウォーター、ワグネル・グループなどが含まれます。一方、防御型は基地警備や要人警護などを担う民間警備会社に近い役割を果たしています。第 3 に、IT 企業です。近年では、軍事活動への IT 企業の関与が急速に拡大しています。特に無人兵器システム、監視システム、位置情報分析、人工知能技術などの分野において重要な役割を担っており、戦争への技術的関与が顕著になっています。



世界の武器輸出額を見ると、米国が圧倒的な規模を占めており、続いてロシア、フランスが位置しています。一方、日本は主要武器輸出国の上位には含まれていません。しかし、防衛関連企業の売上ランキングを見ると、ロッキード・マーティンやRTXなどの大手企業に加え、三菱重工業や川崎重工業も上位に位置しています。三菱重工業は国産戦闘機 F-2 の製造を担う企業であり、今後の武器輸出政策の動向によっては、その役割がさらに注目される可能性があります。



こちらは、世界の主な民間軍事・警備企業（PMC：Private Military Company）をまとめています。

## 2. 企業権益が戦争(開戦・軍事予算・長期化)に与える影響(1)

- 企業の利益追求という動機は、**戦争のライフサイクル全体に強力なインセンティブとして作用**していると指摘されている(インセンティブの逆説)。
- 「**インセンティブの逆説(paradox of incentives)**」とは、戦争や不安定性から利益を得る経済主体が存在すると、その利益構造が、平和・安定・紛争終結という本来目指される目的を逆に阻害してしまうという逆説的メカニズムを指す。

続いて、企業権益が戦争の開始、軍事予算の拡大、戦争の長期化に与える影響について考察します。ただし、学術的な共通認識として、戦争開始の主要因は政治、外交、地政学的要因であり、企業利益が主因であるとする見解は一般的ではありません。その上で、企業の利益追求が戦争のライフサイクル全体に強力なインセンティブとして作用していることは多くの研究で指摘されています。この現象は「インセンティブの逆説 (Paradox of Incentives)」と呼ばれています。戦争や不安定な状況から利益を得る経済主体が存在すると、その利益構造が本来目指されるべき平和や安定、紛争終結を阻害する可能性があります。極端に言えば、人命の損失や都市の破壊が企業利益につながる構造が存在することになり、これは現代社会における重大なモラルハザードと考えられます。

## 2. 企業権益が戦争(開戦・軍事予算・長期化)に与える影響(2)

- **開戦への影響(ロビー活動と正当化)：**
  - 軍需産業や民間企業のロビイスト、経営幹部、政治家、退役将校らが形成する小規模なエリート層(政財軍の癒着)は、政府の意思決定を侵略や介入へと誘導する大きな力を持つ。
  - また、軍隊を民間に外注することで「動員に伴う国内政治的な摩擦(反戦世論など)」を回避できるため、国家が戦争に踏み切りやすくなる。
- **軍事予算の増額(法規制の無力化と市場の拡大)：**
  - 戦争が始まれば、株価は跳ね上がり(例：ハリバートン社の株価がイラク戦争期に約400%上昇)、果てしない国防予算が民間へ流出。
  - Nye委員会報告(1935-36年)：「戦時中に銀行が得た利益と軍需産業との結合が、アメリカの第一次大戦参加をもたらした」。
  - 戦争の過熱は、企業の超過利得を抑制するための規制(調達プロセスの透明化など)を相殺・骨抜きにさせ、さらなる予算獲得のループを生み出す。

開戦への影響としては、軍需産業のロビイスト、経営者、政治家、退役軍人などが形成する小規模なエリート層が、政府の意思決定に影響を及ぼす可能性が指摘されています。また、軍事活動を民間へ委託することで、徴兵や派兵に伴う国内世論の反発を回避できるため、戦争へのハードルが下がるとの指摘もあります。さらに、戦争が始まると軍事予算は急速に拡大します。イラク戦争時には、ハリバートン社が巨額の契約を獲得し、企業価値を大きく向上させた事例が知られています。また、第一次世界大戦における米国の参戦についても、金融機関と軍需産業の利益構造との関係が古くから指摘されています。戦争の継続は企業利益を増加させ、その結果として軍事予算拡大の循環を生み出す可能性があります。

## 2. 企業権益が戦争(開戦・軍事予算・長期化)に与える影響(3)

### ・戦争の長期化(終わりのない緊急事態):

- ・「インテル・アルマ・シレント・レーゲース(戦争の中では法は沈黙する)」の格言通り、戦争がもたらす無法地帯やグレーゾーンは企業にとって最大の利益を生む市場。
- ・終わりのない緊急事態(permanent emergency): 危機が終わらない、あるいは終わったと宣言されないため、例外的措置が恒久化する。

戦争の長期化という観点では、「戦争の中では法は沈黙する (Inter arma enim silent leges)」という古代ローマ以来の格言があります。戦場や紛争地域は法的統制が弱まりやすく、企業にとって高い利益を生み出し得る環境となります。そのため、危機や緊急事態が長期化することによって利益を得る主体が存在し、紛争終結へのインセンティブが弱まる可能性があります。

### 3. 企業の戦争関与が増加することの問題点(1)

- 国家の「暴力の独占」が崩れ、戦争が民営化・商業化することには、倫理的・法的に極めて深刻な問題が存在する。
- 国際人道法(IHL)の蹂躪と責任逃れ:
  - 民間軍事企業のオペレーターは、正規の軍法会議(軍事管轄権)の対象外であることが多く、事実上の法的真空地帯で活動。
  - 民間側は違法な戦闘行為に及んでも「正当防衛」を主張しやすく、雇用している国家側も「民間が勝手にやったこと」として「もっともらしい否認(plausible deniability)」を利用して人道法違反の責任を回避。
  - 米ブラックウォーター社によるイラク・ニスール広場での市民虐殺(17名死亡)や、アブグレイブ刑務所での民間尋問官による拷問、ロシアのワグネル・グループによるウクライナやアフリカでの残虐行為がその典型。

企業による戦争関与の最大の問題は、戦争の民営化・商業化が進むことによって、国家による暴力の独占と民主的統制が弱まる点にあります。本来、軍事力は国民の統制下にある国家が管理するべきものですが、民間軍事企業が介在することで責任の所在が曖昧になります。民間軍事企業の要員は正規軍の軍法会議の対象外であり、法的責任の追及が困難になる場合があります。その代表例として、ブラックウォーターによるイラク・ニスール広場事件があります。この事件では、民間軍事要員が市民に対して発砲し、17人が死亡しました。

#### イラク、アブグレイブ刑務所でのイラク軍捕虜拷問への米企業の関与(参考情報)

- イラク戦争中に、CACI International および Titan Corporation という2つの米国企業が、アブグレイブ刑務所での虐待・拷問への関与を指摘された。
- 両社は米軍から委託を受け、それぞれ尋問業務(CACI)と通訳業務(Titan)を担当。
- 報告書や訴訟で問題視された行為は、以下のようなもの:
  - 被拘束者の裸化・性的羞辱
  - 犬を使った脅迫
  - 睡眠剥奪
  - 殴打や蹴り
  - 電気ショック
  - 極端な高温・低温への曝露
  - 長時間拘束や孤立監禁
  - レイプや性的暴行の脅迫
  - 家族への危害の脅しなど。
- 特にCACIについては、米軍憲兵に対し、尋問前に囚人を「soften up(弱らせる)」ための虐待を指示・助長したと原告側が主張し、2024年には米連邦陪審が同社の責任を認定。これは、アブグレイブ事件で民間軍事請負企業の責任が法的に認められた初のケース。

また、イラク戦争中のアブグレイブ刑務所における虐待事件では、民間企業の職員が尋問や通訳業務を担い、拘束者への虐待や拷問への関与が指摘されました。連邦陪審によって一定

の責任が認定されたことは、民間軍事企業の法的責任が問われた先例として重要です。

### 3. 企業の戦争関与が増加することの問題点(2)

#### ・ 民主的統制・透明性の喪失:

- ・ 民間軍事企業との契約は、議会の監視や国民への情報公開が届かない「エリート層の隠された空間」で決定される。
- ・ 戦死者のカウントにも民間契約者は含まれないため、一般市民は自国がどれほど悲惨な戦争に関与しているのかを正確に把握できなくなり、民主的なチェック&バランスが機能しなくなる。

#### ・ 市場論理の導入による人道的危機の悪化:

- ・ 「株主の利益最大化」を第一とする企業論理が戦場に持ち込まれることで、コスト削減のための手抜き工事や過剰請求、「情報を抽出すればするほど利益が上がる」という尋問ビジネスの歪んだインセンティブ(利益相反)が生まれ、結果として現地市民への人権侵害を激化させる。
- ・ これらを監視しようとする地元のメディアや人権団体に対し、企業や国家が不当な圧力や脅迫を行うため、現地の市民社会の活動空間が著しく萎縮するという二次的な被害も発生。

さらに、民間軍事企業との契約はしばしば秘密裏に行われるため、国民や議会による監視が及びにくくなります。また、戦死者統計に民間契約者が十分反映されない場合もあり、民主的統制や透明性が低下する可能性があります。株主利益最大化という企業論理が戦場へ持ち込まれることで、コスト削減や利益追求が優先され、人権侵害や非人道的行為を助長する危険性も指摘されています。加えて、それらを監視する現地メディアや人権団体への圧力が強まり、市民社会の活動空間が縮小する可能性もあります。

## 結論

- ・ 現代の戦争には、伝統的な兵器製造企業だけでなく、**民間軍事・警備企業(PMC/PSC)**、**ICT・AI企業など多様な民間企業が関与**。
- ・ これら企業の利益追求は、**開戦、軍事予算拡大、戦争長期化に影響を与える可能性**が指摘されている。
- ・ 軍需産業や関連企業は、ロビー活動や脅威の強調を通じて軍拡や介入政策を後押ししやすく、**戦争継続によって莫大な利益を得る構造(インセンティブの逆説)**が存在する。
- ・ 企業の戦争関与拡大には以下のような深刻な問題がある: 1) 民間軍事企業は**法的責任が曖昧**で、国際人道法違反や人権侵害が起きても責任追及が困難となる。2) 契約や作戦が非公開化されることで、**議会や市民による民主的統制・透明性が弱まる**。3) 「利益最大化」の企業論理が戦場に持ち込まれることで、過剰請求、拷問や暴力の助長など、**人道的危機を悪化させる危険性**がある。
- ・ 全体として、**戦争の民営化・商業化は、国家の暴力独占や民主的統制を揺るがす重大な課題**として、学術界で論じられている。

結論として、現代の戦争には兵器製造企業だけでなく、民間軍事企業や IT 企業をはじめと

する多様な企業が関与しています。これらの企業は戦争の開始、予算の拡大、戦争の長期化に影響を与える可能性があり、また戦争継続によって利益を得るという「インセンティブの逆説」の問題も抱えています。特に民間軍事企業については法的責任が曖昧であり、議会や市民による民主的統制および透明性を低下させる恐れがあります。その結果、人道危機や人権侵害を深刻化させる危険性も否定できません。総じて、戦争の民営化・商業化は国家による暴力の独占と民主的統制を弱めるものであり、本質的にはガバナンスの問題として捉える必要があると考えます。以上です。

藤田 企業の戦争への企業の影響ということでお話しいただきました。次の演者として藤井克徳さんにご登壇いただきます。「戦争は優生思想をかき立てる：ナチス・ドイツと障害者」ということで、よろしくお願いいたします。

藤井 国連憲章は、平和と人権を基本理念として 81 年前に採択されました。国連の行動計画や行動目標は、この憲章の理念に基づいて策定・実施されています。そのため、SDGs の目標 16「平和と公正をすべての人に」は独立した目標として位置付けられているものの、実際には目標 1 から目標 17 まで全ての基盤に位置付けられていると思います。平和は SDGs 全体の前提条件であり、その重要性が目標 16 において特に強調されているといえます。

しかし、ひとたび戦争が発生すると、その被害は障害者に最も集中し、かつ深刻な形で及ぶことが指摘されています。本日は、その象徴的事例としてナチ・ドイツ時代の障害者政策を取り上げ、戦争と障害者との関係について考察します。

私は約 10 年前、NHK との共同取材のためドイツを訪れ、この問題について調査を行いました。本来は当時制作した映像資料を上映する予定でしたが、技術的なトラブルにより音声再生できなかったため、内容を口頭で説明しました。

ナチは 1933 年に政権を掌握しました。その直後に実施した政策の一つが、新たな政党の設立を禁止する一党独裁体制の確立でした。そして同日に制定された法律が「遺伝性疾患子孫予防法」であり、いわゆる断種法です。この法律により、障害者に対する強制不妊手術が実施されました。女性には卵管結紮、男性には精管結紮が施され、子どもを持つことが禁止されました。しかし、ナチ政権はこれでも不十分と考え、やがて直接的な殺害政策へと突き進んでいきます。

その代表例が「T4 作戦」です。T4 とは、ベルリンのティーアガルテン通り 4 番地（Tiergartenstraße 4）に作戦本部が置かれたことに由来する呼称です。この作戦は、いわゆる「価値なき生命」の抹殺を目的として実施されました。断種法が生殖を禁止する政策で

あったのに対し、T4 作戦は障害者を直接殺害する政策でした。

T4 作戦はヒトラーの命令によって実施されました。その命令書の日付は 1939 年 9 月 1 日、すなわちドイツがポーランドへ侵攻し、事実上の第二次世界大戦が始まった日です。戦争の開始と障害者抹殺政策が同時に発動されたことは象徴的な意味があります。ナチは対外戦争と並行して国内における「内なる戦争」を展開し、障害者を国家の負担や戦争の足手まといであると位置付け、その排除への同意を国民に求めていきました。

T4 作戦本部には約 400 人のスタッフが常駐し、そのうち約 50 人が医師で、大半は精神科医でした。ドイツ全土の病院、介護施設、特別支援学校などから名簿が集められ、対象者が選別されました。その後、ドイツ領内 6 か所に設置された障害者専用の殺害施設へ送致されました。現在、当時の施設として残っているのはヘッセン州のハダマー記念館のみです。

ハダマーには地下のガス室が残されています。約 12 平方メートルの空間で、一度に 50 人ずつ詰め込まれ、一酸化炭素ガスによる殺害が行われました。その後、解剖室で金歯の回収や脳標本の作成が行われ、遺体は焼却炉で処理されました。記念館の裏庭には、「人間よ、人間を敬いたまえ」と記された追悼碑が建立されています。

現在の研究では、この政策による犠牲者は少なくとも 20 万人を超え、30 万人規模に達すると推定されています。この政策にはいくつかの特徴があります。第一に、多くの医師が積極的に関与したことです。その背景にはヒトラーへの服従だけでなく、人体実験など医学研究への関心が存在していたことが、戦後の裁判記録から明らかになっています。第二に、選別基準が生産性に置かれていたことです。障害者が殺害対象となった基準は、働けるか働けないか、あるいは兵士として役に立つかどうかでした。つまり、人間の価値を能力や生産性によって判断する優生思想が政策の中心にありました。第三に、この T4 作戦が、その後のユダヤ人大量虐殺へ直接つながったことです。障害者殺害で使用されたガス殺害技術や焼却技術は、その後の絶滅収容所での大量虐殺へと応用されました。障害者への強制不妊手術、T4 作戦による組織的殺害、そしてユダヤ人大量虐殺という流れは、段階的かつ連続的に進んだ政策であったことが分かります。

この事例は、社会の危険な兆候を初期段階で食い止めることの重要性を示しています。歴史を振り返ると、最初の段階で阻止できていれば、その後の大規模な悲劇を防げた可能性があったと考えられます。

ニュルンベルク裁判では T4 作戦も重要な審理対象となりました。関与した看護師の中には「やっていたのは自分だけではない」と証言した者もいました。また、「最初の一人を殺す

のは怖かったが、二人目からは怖くなくなった」という証言も残されています。人間が暴力に慣れていく過程を示す重い証言です。

ドイツではドイツ精神医学精神療法神経学学会（DGPPN）を中心としてこの歴史の総括が進められ、2010年には包括的な検証文書が公表されました。また、各地の記念館において過去の歴史を伝える取り組みが続けられています。私が検証当時の学会会長に「なぜ総括まで70年近くかかったのか」と質問したところ、「先輩世代が存命中は語りにくかった」という回答が返されました。

東日本大震災では、障害者の死亡率が全住民平均の約2倍であったことが複数の調査で報告されています。自然災害でさえこの状況であることを考えれば、戦争や武力紛争下における障害者の犠牲率はさらに高くなると考えられます。

また、40年以上前の国際障害者年に関する国連決議では、「戦争は大量の障害者を生み出す最大の悪である」と指摘しています。戦争は新たな障害者を生み出すだけでなく、既に障害のある人々へより大きな被害をもたらします。さらに、戦争は「役に立つ者」と「役に立たない者」を選別する発想を強め、優生思想をかき立てます。

優生思想とは、健康で能力の高い人だけが社会に残るべきであり、弱い者や劣った者は排除されるべきだとする考え方です。戦争状態はそのような思想を強化する危険性を持っています。

なお、T4作戦は一時的に中断された時期がありました。そのきっかけとなったのが、カトリック司教クレメンス・アウグスト・フォン・ガーレンによる告発です。彼は説教の中で、「障害者の殺害を他人事と思ってはならない。障害者の次は高齢者、その次は傷痍軍人、その次は病気の人々が対象になる」と警告しました。この訴えによって一時的な中断が実現しましたが、その後も政策は形を変えて継続されました。「T4作戦」の野生化、分散化と言われるものです。

以上のように、ナチ時代における障害者政策は、戦争と優生思想が結び付いた極めて深刻な事例です。障害分野の視点から戦争を考える際、この歴史的事実は決して忘れてはならない重要な教訓であると考えます。以上で報告を終わります。

藤田 藤井さん、ありがとうございました。以上で第1部を終了します。ここまで、SDGs、健康、企業活動、障害者の視点という4つの切り口から、戦争や武力紛争が社会にどのような影響を及ぼしているのか、また戦争がどのような要因によって生じ、私たちの生活や社会

にどのような影響を与えているのかについて考察してきました。

## 第二部：話し合い

藤田 続いて第2部に移ります。第2部では、本日まで参加いただいている皆様との意見交換を行います。ここでの目的は、結論を導き出したり、全員の意見を一つにまとめたりすることではありません。また、参加者同士が互いの意見を論破したり、自らの考えへの同意を求めたりする場でもありません。それぞれがどのように感じ、どのように考えたのかに耳を傾け、多様な視点を共有することを目的としています。

本日の講演では4つの異なる視点から戦争と平和について考えてきましたが、それぞれの内容をどのように受け止めたのか、どの点が印象に残ったのか、また自身の暮らしや仕事、日本社会との関わりの中でどのように捉えたのかについて率直に共有していただければと思います。まだ十分に理解できていない、実感が持てない、あるいは別の視点も必要だと感じたという意見や感想でも構いません。

本日の意見交換では、2つのテーマについて議論を行います。まず進め方について説明します。参加者を4つのグループに分け、意見交換を行います。その際、チャタムハウスルールを適用します。これは、議論の場で共有された考え方や情報については自由に活用してよい一方で、「誰が何を発言したか」という情報は外部に持ち出さないというルールです。議論の内容自体は共有して構いませんが、発言者を特定できる形で紹介しないようご協力をお願いします。

グループ討議の時間は約30分とします。グループに分かれた後、まず氏名と所属のみを簡単に自己紹介いただき、その後、テーマ1、テーマ2の順に意見交換を進めてください。また、できるだけ全員が発言できるようご配慮をお願いします。討議終了後は全体会に戻り、各グループのファシリテーターから議論の内容を簡潔に共有していただきます。

テーマ1は、「増え続ける国家間戦争や内戦、そして増大する軍事費の影響を、日本に暮らす私たちはどのように実感しているか」です。本日提示された4つの視点を踏まえながら、それぞれが感じたことや考えたことを共有していただきたいと思います。テーマ2は、「SDGsは、戦争や武力紛争が人々にもたらす生活への影響、傷病、人権侵害などをどのように可視化し、戦争のない社会を目指す取り組みにどのように活用できるか」です。SDGsの枠組みを通じて、戦争や武力紛争の影響をどのように理解し、社会的な課題として共有しながら平和構築に役立てていくことができるのかについて、ご意見を伺いたいと思います。

(4つの小グループに分かれて話し合いを実施。)

藤田 それでは、各グループの話し合いの内容を、ファシリテーターからご報告いただきます。

グループ1 (新田) グループ1では3名の方からご発言をいただきました。そのうち2名は医師であり、国境なき医師団やJICAの活動を通じて、日本国外での医療支援や保健医療活動に携わった経験をお持ちでした。また、もう1名の方は、本日の運営サポートにもご協力いただいた障害者作業所の職員として参加されていました。

参加者の皆様からは、藤田氏が提起された問題意識とも関連して、それぞれの専門分野や日々の活動と戦争・武力紛争の問題をどのように結び付けて考えるべきかという意見が共有されました。特に、自らが取り組んでいる医療、福祉、地域活動などの実践が、戦争や紛争の防止、あるいは平和な社会の実現にどのようにつながるのかを考え続けることの重要性が指摘されました。

また、戦争や紛争を抽象的な問題として捉えるのではなく、自身の仕事や生活との関わりの中で理解し、継続的に考え続ける姿勢が大切であるとの意見もありました。身近な実践と世界で起きている戦争や紛争とのつながりを意識しながら、それぞれの立場で何ができるのかを問い続けることが重要であるとの認識が共有されました。以上がグループ1における主な議論の概要です。

グループ2 (荒木) グループ2では、3名の参加者から意見が述べられました。まず、SDGsの達成には膨大な資金が必要とされている一方で、各種統計によれば約2.5兆ドルの資金不足が生じていることが指摘されました。その上で、現在、紛争や戦争に投入されている莫大な資金の一部でも、開発支援や人道支援などSDGs達成に向けた取り組みに振り向けることができれば、世界的な課題解決の進展につながるのではないかと意見が出されました。また、SDGsの達成には政府だけでなく民間企業の協力も不可欠であり、企業の積極的な参画が重要であるとの認識が示されました。その一方で、本日の村上氏の講演で紹介されたように、一部の民間企業が戦争や軍事活動の拡大に関与し、結果として紛争の継続や激化に影響を及ぼしている可能性があることについては、大きな衝撃を受けたとの意見もありました。

さらに、人類はこれまでに2度の世界大戦という大きな歴史的経験を経てきたにもかかわらず、その教訓を十分に生かせていないのではないかと指摘もなされました。過去の悲劇

を繰り返さないための教訓が忘れられ、再び同じ過ちをたどろうとしているように見える現状に対し、人間はなぜ歴史から学び、その教訓を生かすことができないのかという、ある種の無力感や危機感が共有されました。

最後に、SDGs は単なる 17 の目標の集合ではなく、さまざまな社会課題や分野を横断的につなぐ包括的な枠組みであるとの意見が示されました。戦争、平和、人権、開発、環境、健康など、多様な課題を相互に関連付けながら考えるための共通基盤として、SDGs の意義を改めて認識すべきであるとの認識が共有されました。以上がグループ 2 における主な議論の概要です。

グループ 3（藤田） 当初はテーマ 1 を中心に議論を進めていましたが、次第にテーマ 2 の内容にも議論が広がっていきました。そのため、両テーマをあわせて考える形で意見交換が行われました。

参加者の皆様には、本日の講演内容をどのように受け止めたのか、戦争や武力紛争についてどのような印象や問題意識を持ったのかについて意見を共有していただきました。また、それと併せて、SDGs が戦争や武力紛争によって生じるさまざまな課題をどのように可視化できるのか、さらに平和な社会の実現に向けた取り組みにどのように活用できるのかという観点からも議論が行われました。

特に、戦争は人命の損失だけでなく、健康、教育、貧困、人権、環境など幅広い分野に影響を及ぼすことから、SDGs を共通の枠組みとして活用することで、その影響をより具体的かつ総合的に理解できるのではないかという意見が出されました。また、戦争の問題を一部の専門家や当事者だけの課題として捉えるのではなく、市民一人ひとりの生活や社会との関わりの中で認識し、平和な社会づくりに向けた行動につなげていくことの重要性についても意見が交わされました。さらに、SDGs は戦争や武力紛争がもたらす生活への影響、健康被害、人権侵害などを可視化するだけでなく、多様な立場の人々が共通の課題として認識し、対話と協働を進めるための有効なツールとなり得るのではないかとの認識が共有されました。

グループ 4（藤井、原田） 我々のグループでも、医療・保健分野において海外で活動した経験を持つなど、豊富な実践経験と高い専門性を有する参加者が集まり、活発な意見交換が行われました。

その中では、海外で医療支援活動に従事すること自体は非常に意義のある取り組みであるものの、それが直接的に戦争や紛争を止めることにはつながらないという葛藤や無力感に

ついて意見が述べられました。また、長年にわたり現地で活動し、状況が改善に向かっていると感じていたにもかかわらず、その後に戦争や紛争が再発し、結果として現地を離れざるを得なくなった経験についても共有されました。そのような経験を通じて、「自分たちに何ができるのか」という問いを持ち続けているとの発言がありました。

さらに、日本においても軍事力の増強が進む中で、今後の動向を懸念する意見が出されました。現在の国際情勢を決して他人事として捉えることはできず、こうした状況に対して市民一人ひとりがどのような役割を果たせるのかについて考える必要があるとの認識が共有されました。

また、SDGs をどのように活用していくべきかについても議論が行われましたが、十分な時間を確保できず、結論に至るまでには至りませんでした。しかし、戦争や平和、開発、人権といった課題を SDGs の枠組みの中でどのように位置付け、社会に働きかけていくべきかという問題意識が共有されました。以上がグループにおける議論の概要です。

藤田 それでは、グループに入れなかった方々からお話をいただきたいと思います。

参加者1 長崎県立大学名誉教授であり、併せて NGO 副代表理事を務めています。これまで約 50 年にわたり、マイノリティ・ヘルスに関する研究と実践に携わってきました。本日の講演は大変充実した内容であり、日頃から漠然と感じていた問題意識について、改めて確信を深める機会となりました。登壇者の皆様のお話はいずれも非常に説得力があり、現実を的確に捉えたものであると感じました。

また、改めて強く感じたことは、「戦争は実際に武力衝突が始まる前から始まっている」という点です。その際に最も重要な問題は、多くの人々が十分な知識や関心を持たないことであると考えます。例えば、日本では人口約 1 億 2,000 万人の大多数が戦争や人権侵害の問題について深く認識していないため、ごく少数の政策決定者によって戦争や重大な人権侵害が進められたとしても、その危険性に気付くことが難しい状況にあります。

現在、在日外国人を取り巻くさまざまな問題が存在していますが、多くの人々はそれを深刻な課題として認識しておらず、「何が問題なのか分からない」という反応も少なくありません。本日の議論を通して感じたことですが、無知や無関心、そして現状を知らないこと自体が最も大きな危険ではないかと思います。そのため、何が問題であり、社会で何が起きているのかを、一般市民が正しく理解できるようにするためにはどのような取り組みが必要なのかを真剣に考える必要があると感じています。

私自身の危機感として、このままの状況が続けば、日本も戦争へと向かう可能性があると感じています。そのため、社会の現状をより多くの人に伝え、理解と関心を広げていくことが重要であると考えます。

藤田 「どのように情報を伝え、理解者を増やしていくのか」という課題は、SDGs が戦争や人権侵害といった問題をどのように可視化し、社会に共有していくかというテーマにも深く関わるものだと思います。SDGs の枠組みを活用しながら、社会課題の理解を広げていくことの重要性が改めて確認されました。

参加者 2 私は DPI 日本会議に所属する障害当事者団体のメンバーです。障害の有無にかかわらず、本日のテーマ 1 について考えた際、私たちの世代はいわゆる「戦争を知らない子どもたち」の世代に当たると感じています。その一方で、私たち自身が戦争の悲惨さや教訓を次の世代へ十分に伝え切れてこなかったのではないかという思いもあります。

現在では、暴力や殺し合いを肯定的に描くゲームやコンテンツが広く普及し、それらが社会の中で自然に受け入れられている状況があります。また、テレビやマスメディアにおける戦争の描写についても、現実の悲惨さが十分に伝わらず、結果的に戦争が美化されているように感じる場合があります。実際の戦争は、単に煙の中を人々が行き交うようなものではなく、人々の暮らしや尊厳を根底から破壊するものです。その現実を、戦争を経験していない世代にも伝えていく必要があると考えています。

私自身が知る戦争の姿は、傷痍軍人をはじめ、戦争によって長く苦しみ続けてきた人々の経験を通じて理解してきたものです。そのため、そうした方々との交流や、原爆体験を語り継ぐ語り部の方々との対話を重ねることが重要であると考え、障害者団体としても継続的に取り組んできました。

私たちには、これからも実際の行動を通じて平和の重要性を伝えていく責任があります。その意味で、テーマ 2 で取り上げられた SDGs には大きな意義があると考えます。SDGs は、多様な立場の人々が共通の土台の上で課題を認識し、共有できる枠組みです。その中では、人それぞれの違いを認め合いながら、互いを大切にするという考え方が、17 の目標全体を通じて示されています。

確かに、先ほど紹介されたように SDGs の達成状況は十分とは言えません。しかし、達成率が低いからといってその意義が失われるわけではありません。社会状況の変化に応じて内容や方法を見直しながらも、その理念を継続していくことが重要であると考えます。特に障害当事者の立場から見ると、SDGs の 17 の目標はほぼ全てが関係する課題であると感じています。その中でも、さまざまな経験や課題意識を共有できる分野が数多く存在します。こ

うした経験の共有を通じて、多様な人々が参加しながら SDGs を発展させていくことが望ましいと考えます。

参加者3 私は新田氏の紹介で参加しました。SDGs については専門外であり、これまで十分な知識を持っていたわけではありません。職業はシステムエンジニアであり、一般企業に勤務しています。

戦争について考える機会がありますが、企業人かつ IT 分野の技術者という立場から、戦争と技術革新の関係について考えることが多くあります。私の理解では、コンピューター技術の発展には軍事技術との深い関わりがありました。現在私たちが日常的に利用しているコンピューター技術も、その起源の一部は軍事目的の研究開発にあるといわれています。戦争や軍事技術が科学技術の発展を促してきた側面があることは事実として認識しています。しかしながら、そうした技術が本来、人を傷つけたり命を奪ったりするために使われるべきものとは考えていません。コンピューターや IT 技術は、人々の生活を豊かにし、社会課題の解決に貢献するために活用されるべきであり、軍事目的や人命を脅かす用途には用いてほしくないというのが率直な思いです。以上です。

藤田 各グループにおいても、それぞれの専門分野や活動領域と戦争との関係をどのように捉えるかについて多様な議論が行われました。健康分野に関わる参加者からは、本日の講演で示された戦争による死亡率が、HIV/AIDS、結核、マラリアといった主要感染症による死亡率と比較されていた点に強い関心を持ったとの意見がありました。また、気候変動に関心を持つ参加者からは、戦争や武力紛争が環境や気候変動へ及ぼす影響について考えさせられたとの感想が寄せられました。

さらに、企業内で勉強会や研修活動に携わっている参加者からは、戦争や平和に関するテーマを企業場で取り上げようとしても、関心を持ってもらいにくく、議論の場を設けること自体が難しいという課題が共有されました。そのため、企業コミュニティの中でどのような形で戦争や平和について対話を促進していくべきか悩んでいる、との意見も示されました。

このように、本日のセッションには多様なバックグラウンドを持つ参加者が集まり、それぞれの専門分野や関心領域から戦争、平和、健康、環境、企業活動などとの関係について意見交換が行われました。議論を通じて、戦争や平和の問題を特定の分野だけの課題として捉えるのではなく、さまざまな社会課題と結び付けながら考え、理解を深めていくことが重要であるとの認識が共有されました。また、私自身も全体講演およびグループワークを通じて、戦争と平和の問題を多角的な視点から捉えることの重要性を改めて学ぶ機会となりました。

グループワークによるディスカッションも終了時間となりましたので、本セッションはここで終了とします。

最後に、本シリーズ企画の第1回として実施した本日の「現状認識編」全体について、総括をお願いしたいと思います。原田さん、どうぞよろしくお願いいたします。

原田 なかなか全体をまとめることは難しいのですが、前半の講演、そして後半のディスカッションの双方において、複数の方が国連憲章について言及されていました。特に国連憲章第2条第4項では、「全ての加盟国は……武力による威嚇または武力の行使を……慎まなければならない」と規定されています。すなわち、戦争はもちろんのこと、宣戦布告を伴わない武力行使についても国際法上原則として認められていません。改めて言うまでもなく、本来行ってはならないものとされているわけですが、それにもかかわらず戦争はなくなっていません。さらに、市民の犠牲も絶えることがなく、子ども、女性、障害者、高齢者など多くの人々が犠牲となっていることが日々報道されています。国際人道法も十分に守られていない状況です。こうした現実には私たちはどのように向き合うのか、それが本日改めて確認すべき出発点であったと思います。

今回は「現状認識編」として開催しました。参加者の皆さんは、日ごろから無力感や諦めに近い感情を抱いておられる方や、恐怖や周囲からの圧力のようなものを感じられている方もいらっしゃるかもしれません。しかし、そのような状況の中でも、市民社会として何ができるのかを考えていくことが大切なのではないかと思います。

セッションではさまざまな発言がありましたが、SDGsは非常に多様な分野の人々が同じ土俵で一つの課題を共有できる場です。互いの違いを認め、それぞれを大切に思いながら行動を実践していくための枠組みであるとも言えます。

本日の時間は限られていましたが、これほど多様な立場や背景を持つ方々が集まり、戦争と平和というテーマについて話し合うことができたことに、私自身大きな価値を感じました。非常に有意義な機会であったと思います。

今後も、少しでもより良い社会の実現に向けて、それぞれが勇気を持って自らの分野で取り組みを進めるとともに、互いに力を合わせていければと思います。

なお、この戦争・平和に関する企画は今回で終了ではありません。次回は「ソリューションに向けて」をテーマに開催する予定です。戦争や紛争の問題に対し、どのように解決へとつなげていくことができるのかについて、皆さまと共に考えていきたいと思っています。日時はま

だ決まっていますが、決定次第ご案内しますので、ぜひ次回もご参加いただければ幸いです。以上、簡単ではありますが、まとめとさせていただきます。

藤田 原田さん、ありがとうございました。本日は進行上いくつか不手際もありましたが、皆さまから非常に多様で貴重なご意見やご示唆をいただきましたことに、改めて感謝申し上げます。また、チャットにアンケートのリンクを掲載しております。ご登録いただいた方には後日メールでもご案内いたしますので、ぜひご回答をお願いいたします。回答時間は5分程度です。

冒頭でも申し上げましたが、「みんなの SDGs」として戦争・平和の課題を取り上げるのは今回が初めての試みでした。主催者側も、このテーマをどのように扱うべきかについて何度も議論を重ねながら本日に至りました。その中で、自分たちだけで考えるのではなく、参加者の皆さまから率直なご意見やご経験を伺うことが重要であるとの考えに至り、オンライン開催では初めてグループワークを実施しました。

本日いただいたご意見や、アンケートでお寄せいただくご提案を今後の企画に反映し、次回以降のセミナーをより充実したものにしていきたいと考えています。ぜひご協力をお願いいたします。

本日は 2 時間余りにわたり、最後までご参加いただき誠にありがとうございました。また次回お会いできることを楽しみにしております。ありがとうございました。

一同 ありがとうございました。

(了)